

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月28日

【事業年度】 第24期(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋善之

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-6685-1366

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	6,786,095	6,256,593	6,429,700	5,692,664	5,410,533
経常利益 (千円)	2,150,642	1,484,628	989,948	728,358	594,388
当期純利益 (千円)	1,908,838	904,774	622,624	479,427	405,040
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	331,775	331,775	2,361,275	2,361,275	2,361,275
発行済株式総数 (株)	32,738,211	32,738,211	43,738,211	43,738,211	43,738,211
純資産額 (千円)	3,509,549	3,988,664	8,457,655	8,763,255	8,993,852
総資産額 (千円)	4,490,057	5,236,390	9,680,159	9,491,452	10,025,771
1株当たり純資産額 (円)	107.21	121.84	193.38	200.36	205.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	13.00 ( )	6.50 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	5.50 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	58.31	27.64	17.67	10.96	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	58.31				
自己資本比率 (%)	78.2	76.2	87.4	92.3	89.7
自己資本利益率 (%)	72.0	24.1	10.0	5.6	4.6
株価収益率 (倍)	11.1	26.0	18.0	66.6	47.4
配当性向 (%)	22.3	23.5	22.6	36.5	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,106,010	927,092	916,073	486,041	485,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,648	1,919,166	3,307,787	261,259	102,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,025	439,062	3,808,829	192,880	183,277
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,084,135	1,652,997	3,070,113	3,624,533	3,824,299
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	75 〔 24〕	86 〔 21〕	92 〔 21〕	95 〔 22〕	94 〔 21〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第21期、第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。
- 平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。
- 平成8年7月 直営小売店「ゲーマーズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。
- 平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。
- 平成10年7月 当社の情報誌「フロムゲーマーズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。
- 平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。
- 平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。
- 平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。
- 平成11年11月 「ゲーマーズ本店」を秋葉原中央通りに開店。
- 平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。
- 平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。
- 平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。
- 平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。
- 平成13年9月 JASDAQ上場。公募増資により資本金1,160百万円に増額。
- 平成14年3月 Broccoli International USA Inc.設立。(資本金US\$100,000)
- 平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。
- 平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。
- 平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。
- 平成16年7月 Broccoli International USA Inc. がAnime Gamers USA Inc.を吸収合併。  
(新資本金US\$981,907)
- 平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。
- 平成18年2月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合を割当先とする第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)を実施、資本金2,877百万円に増額。
- 平成20年1月 株式会社アニメイトと資本業務提携を締結。株式会社アニプロを設立(当社出資比率30%)。株式会社アニメイトは当社の主要株主となる。
- 平成20年12月 Broccoli International USA Inc.解散。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

平成22年 6月	PSP®専用ゲームソフト「うたの プリンさまっ 」を発売。
平成23年 5月	資本金330百万円に減額。
平成23年 6月	株式会社アニメイトにリテール事業（小売店舗・通信販売部門）を譲渡。
平成23年 7月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVE1000%」独立UHF局他にて放送開始。
平成24年 7月	新作トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）」を発売。
平成25年 4月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVE2000%」独立UHF局他にて放送開始。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年 1月	テレビアニメ「Z/X IGNITION（ゼクス イグニッション）」テレビ東京他にて放送開始。
平成26年 4月	テレビアニメ「神々の悪戯」独立UHF局他にて放送開始。
平成26年 7月	「うたの プリンさまっ 」オフィシャルショップ「SHINING STORE（シャイニングストア）」を期間限定で東京・原宿に出店。
平成26年10月	本社社屋を取得。
平成27年 4月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVEレボリューションズ」独立UHF局他にて放送開始。
平成27年 7月	「うたの プリンさまっ 」5周年記念イベント「SHINING STORE SATELLITE（シャイニングストアサテライト）」を東京ビッグサイトにて開催。
平成27年12月	株式会社ハピネットを割当先とした第三者割当増資を実施、資本金2,361百万円に増額。株式会社ハピネットと資本業務提携を締結。同社が当社の筆頭株主となる。
平成28年 8月	「うたの プリンさまっ 」特別企画展「Shining Production presents Shining Dream Festa」をラフォーレミュージアム原宿にて開催。
平成28年 9月	PSVITA®専用ゲームソフト「マジきゅんっ！ルネッサンス」を発売。
平成28年10月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVEレジェンドスター」 「マジきゅんっ！ルネッサンス」独立UHF局他にて放送開始。
平成29年 8月	KLab株式会社と共同開発したスマートフォン向けリズムアクションゲーム「うたの プリンさまっ Shining Live」を配信開始。
平成29年 9月	「うたの プリンさまっ 」7周年記念イベント「うたの プリンさまっ 7th Special Anniversary」を池袋サンシャインシティにて開催。
平成30年 4月	トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）」累計出荷数2,600万パック突破。

### 3 【事業の内容】

当社は、(1)コンテンツ(アニメ・ゲーム・音楽・映像・カードゲーム)の企画・制作、(2)キャラクター商品の企画・製作・販売、の2つを事業目的としております。

#### 事業戦略

当社の事業目的を支える核となる事業戦略は、以下の2つの事業戦略となっております。

自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンへの追求

当社は、自社内にてオリジナルコンテンツを企画・開発し、このオリジナルコンテンツを、アニメ・ゲームソフト・音楽・トレーディングカードゲーム等へ自社製品化する機能を有しております。

ヒットコンテンツを創出し、自社企画・開発によるハイリターンへの追求に主眼を置いております。

リアルグッズ製作での確実な収益確保

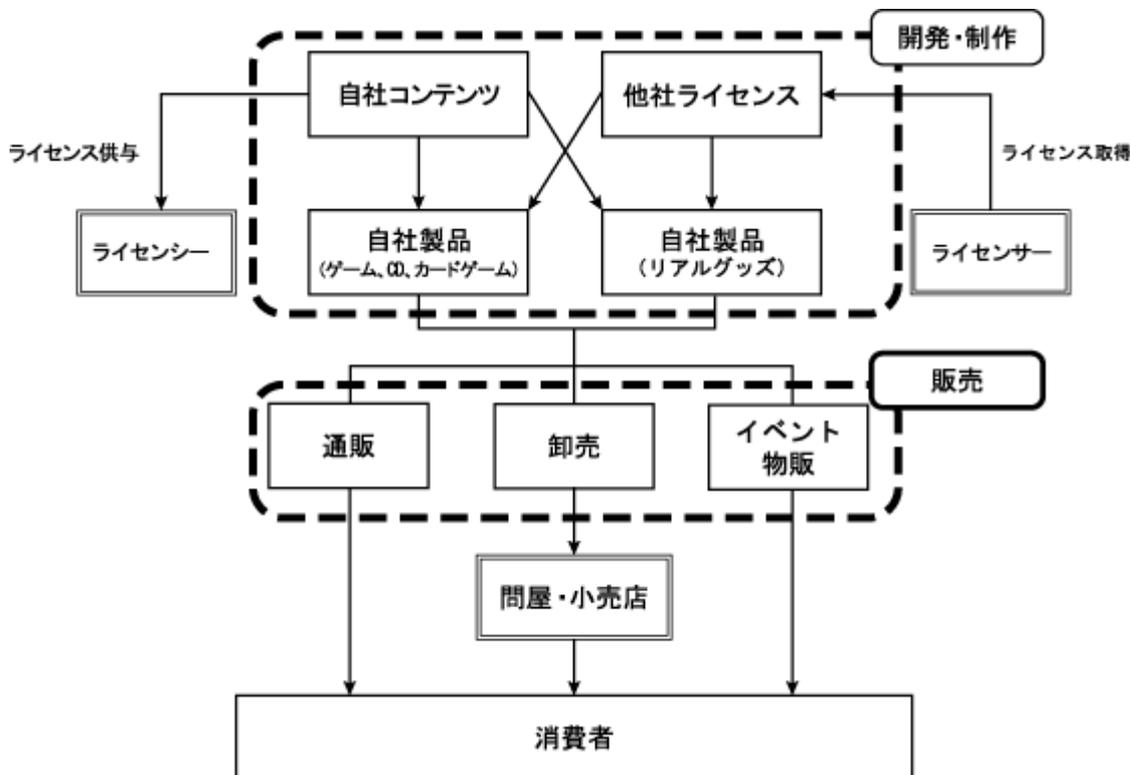
自社オリジナルのリアルグッズ製品を製作するメーカー機能(当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があります)を持ち、市場におけるヒットコンテンツからキャラクターグッズを自社製品化することにより、確実な収益を確保することに主眼を置いております。

また、当社のオリジナルキャラクター、音楽とその著作権に関しましては、製品化活動に加えて著作物管理、他社に商品化権の許諾を与えるライセンサーとしての活動も行っております。

当社は、上記2つの事業戦略に基づいて活動するメーカーとして、卸売機能を持ち、自社製品を全国の問屋・小売店に卸売販売しております。また、メーカー直販である通信販売機能にて、消費者への直接販売も行っております。

更に、当社は、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能にも注力しており、イベントの主催又は他団体主催イベントに参加する形でのブース展示・グッズ等の販売や、カードゲーム大会などの充実にも力を注いでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
株式会社ハピネット	東京都台東区	2,751	卸売業	25.18	資本業務提携 役員の派遣3名

- (注) 1 その他の関係会社であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成30年2月28日現在
			平均年間給与(千円)
94(21)	34.2	7.7	5,766

- (注) 1 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、期末日現在で1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

##### (2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の性能進化・通信インフラの発達に伴い、スマートフォンゲーム市場の拡大やコンテンツの多様化が進んでおります。また、家庭用ゲーム市場につきましても、ハード・ソフトの両面で、新技術・新提案を伴う製品が好調に推移しており、市場拡大への期待が高まっております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、1. 主力コンテンツ『うたのプリンスさまっ』ワールドの疾走&拡大、2. トレーディングカードゲーム『Z/X』を、日本を代表するカードゲームへの育成、3. ゲーム、トレーディングカードゲームの未来を担う、新主力コンテンツの創出、4. リアルグッズのライセンスパワー強化、更なるハイクオリティ化、新アイテム開発力のアップ、5. 最強セールスプロモーション部隊の育成、6. 「労働投入型」運営から「生産性重視型」運営への転換、の6点を当期課題として推進してまいりました。

次に、当事業年度における当社の状況は以下のとおりであります。

まず当社主力コンテンツ『うたのプリンスさまっ』におきましては、平成29年3月に『QUARTET NIGHT LIVEエボリューション2017』開催（主催：うたプリL S製作委員会）、同月『AnimeJapan 2017』出展、4月に渋谷マルイ『ブロッコリーガールズショップ』出店、5月『うたのプリンスさまっ マジLOVELIVE 6th STAGE』開催（主催：うたプリL S製作委員会）、6月に舞台『天下無敵の忍び道』公演、7月から夏季限定の『SHINING STORE』原宿店・名古屋店・大阪店開店、9月9日・10日に『うたのプリンスさまっ 7th Special Anniversary』開催、同月に舞台『マスカレイドミラージュ』公演、11月3日・4日に『アニメイトガールズフェスティバル2017』出展、本年2月23日より東京ドームシティ:Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)にて『うたのプリンスさまっ Shining Masterpiece Show』企画展（主催：株式会社東京ドーム）といった1年間を通じて多種多様なイベント出展・企画展を開催してまいりました。

この結果、各イベント出展・企画展での販売を含め、『うたのプリンスさまっ』グッズトータルでは、前年実績には届きませんでした。『PRINCE CAT』関連商品のヒットもあり、全社の売上高及び営業利益に大きく貢献いたしました。

翌事業年度（25期）におきましても、本年4月に舞台「劇団シャイニング」3作目『JOKER TRAP』公演、5月5日・6日にメットライフドームにて、『ST RISH』初のファンミーティングを開催する等、未永く愛されるコンテンツとして盛りだくさんのイベントを順次開催してまいります。

次に『うたのプリンスさまっ』ゲームアプリでは、共同開発・配信元のKLab株式会社とスマートフォン向けリズムアクションゲーム『うたのプリンスさまっ Shining Live』を平成29年8月28日より国内配信開始、本年1月24日よりグローバル版、中国大陸版の配信を開始し、3月には全世界にて300万ダウンロードまで拡大いたしました。

この結果、本件ロイヤリティは、全社の営業利益に大きく貢献するに至りました。翌事業年度におきましても1年間を通して業績に貢献できるように、KLab株式会社と共にユーザー拡大に向け取り組んでまいります。

次に『うたのプリンスさまっ』ゲームソフトでは、平成29年10月にPlayStation®Vita専用ソフト『うたのプリンスさまっ Amazing Aria & Sweet Serenade LOVE』を発売いたしました。年間の売上高・営業利益は前年実績を下回る結果となりました。

次に『うたのプリンスさまっ』関連CDは、平成29年5月に『うたのプリンスさまっ アイドルソング嶺二&カミュ』、『うたのプリンスさまっ アイドルソング 蘭丸&藍』、11月にHE VENSの『HEAVEN SKY』、同月に『うたのプリンスさまっ Shining Live』のテーマソング3種、本年1月から2月にかけて『うたのプリンスさまっ Shining Masterpiece Show』のドラマCD3作を発売し、この結果、CDトータルで前年実績を上回る売上高・営業利益を確保いたしました。

『うたのプリンスさまっ』は当社が平成22年（17期）6月に発売したゲームソフトを起点とし、当事業年度の7周年までにCD、TVアニメ、グッズ、コミック、アプリ等、エンターテインメントの全ジャンルに拡大した大ヒット作となり、また女性向けコンテンツとしては例のないロングライフ・シリーズとなっています。今後10周年はもちろん、“永遠”を目指して、ユーザー・お客様に愛され続け、結果、当社の売上・利益の根幹を支え続けるコンテンツとすべく努力してまいります。

他社ライセンスグッズ部門におきましては、当社発のヒットアイテム『ちゅんコレ』や『にゃーコレ』、新規ぬいぐるみシリーズ『もちもちハムスターコレクション』等の新規アイテム開発とシリーズ化の注力にシフトした結果、前年実績を上回る売上高・営業利益を確保いたしました。

フィギュア部門につきましては、年間計10種を発売し、前年実績を上回る売上高と共に、営業黒字転換を果たしました。

カードゲーム部門のトレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)』につきましては、計画した製品発売を継続し、『Z/Xカードガチャ』の導入や大会イベントのリニューアル等新規施策も実施してまいりましたが、カードゲーム市場全体の縮小傾向が続く中、前年実績を下回る売上高となり、構造的なコスト高も解消しきれなかった結果、通期で営業赤字となりました。翌事業年度以降におきましては、経費圧縮・原価改善に目途を付け始めており、集英社刊『Vジャンプ』マンガ連載・新規アニメ化、更に将来に向けたコンテンツとしてのアプリ開発にも着手しており、売上向上・利益改善に取り組んでまいります。

カードゲーム関連のサプライ製品につきましても、市場縮小の影響を受け、売上高・営業利益ともに前年を下回っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,410百万円（前年同期比95.0%）、売上総利益率は35.7%（前年同期比2.3ポイントアップ）、売上総利益は1,928百万円（前年同期比101.3%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,347百万円（前年同期比112.6%）となりました。

前述の要因によりまして、営業利益は581百万円（前年同期比82.2%）、経常利益は594百万円（前年同期比81.6%）、当期純利益は405百万円（前年同期比84.5%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において485百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては102百万円の資金を使用し、財務活動においては183百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に3,824百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは485百万円の資金の増加（前事業年度は486百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による594百万円、減価償却費の計上による100百万円、たな卸資産の減少額42百万円、仕入債務の増加額125百万円、役員退職慰労引当金の増加額39百万円、退職給付引当金の増加額10百万円、返品調整引当金の増加額6百万円などのプラス要因と、売上債権の増加額301百万円、役員賞与引当金の減少額6百万円、法人税等の支払額75百万円などのマイナス要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは102百万円の資金の減少（前事業年度は261百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円などのマイナス要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは183百万円の資金の減少（前事業年度は192百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、配当金の支払額174百万円、リース債務の返済による支出9百万円であります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
なお、当事業年度の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

### (1) 外注実績

当事業年度の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
本		
CD	187,766	+4.1
DVD		
ゲーム	149,459	39.2
トレーディングカード	348,121	7.9
グッズ・その他	1,904,089	7.7
合計	2,589,436	9.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
本		
CD		
DVD		
ゲーム		
トレーディングカード		
グッズ・その他	17,109	89.9
合計	17,109	89.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

製商品別	品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	本		
	CD	563,528	+ 11.4
	DVD		
	ゲーム	202,355	50.2
	トレーディングカード	488,953	16.9
	グッズ・その他	3,438,617	5.7
	製品計	4,693,454	8.8
商品	本		100.0
	CD		
	DVD		
	ゲーム		
	トレーディングカード		
	グッズ・その他	25,659	88.9
	商品計	25,659	88.9
ロイヤリティ収入・請負		691,419	+ 118.6
合計		5,410,533	5.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第23期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)		第24期 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)スターコーポレーション	903,917	15.9	628,305	11.6
(株)バンダイナムコライブクリエイティブ			546,232	10.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の販売実績における(株)バンダイナムコライブクリエイティブの総販売実績に対する割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

1. 『うたの プリンセスさまっ』を10年コンテンツからEvergreenコンテンツへ！
2. 新コンテンツの創造とヒット&ブレイク！
3. 『Z/X -Zillions of enemy X-』の復活！
4. リアルグッズのヒットアイテム創出と高収益化！
5. 最強セールスプロモーション部隊の育成。
6. 「労働投入型」運営から「生産性重視型」運営への転換

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

事業モデルの特殊性について

イ.当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ.当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好する中・高校生から30歳代を中心とした、いわゆるマニア層であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

#### 再販制度の動向について

当社は、CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

#### 主要株主及び重要な業務提携先との関係について

##### イ. 主要株主及び重要な業務提携先のうち事業会社である株主との関係

主要株主である株式会社ハピネット、重要な業務提携先である株式会社アニメイトの2社を軸とした各社の関連グループとの卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、各社の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

##### ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1)研究開発活動の目的

当社の研究活動はコンテンツの企画制作等において新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にトレーディングカードゲーム、ゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

### (2)研究開発活動の成果

当事業年度における主な研究開発活動の成果としては、SONYプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『うたのプリンスさまっ Amazing Aria & Sweet Serenade LOVE』、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』等であります。

### (3)研究開発活動の金額

当事業年度における研究開発費の総額は36百万円で、全て一般管理費に含まれております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は7,935百万円で、前事業年度末に比べ531百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金の増加199百万円、売掛金の増加301百万円、仕掛品の増加12百万円、繰延税金資産の増加25百万円などの増加要因に対し、商品及び製品の減少55百万円などの減少要因であります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は2,090百万円で、前事業年度末に比べ3百万円増加しております。主な内容は、建設仮勘定の増加49百万円、ソフトウェアの増加17百万円、長期前払費用の増加12百万円、繰延税金資産の増加16百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少18百万円、出資金の減少25百万円などの減少要因であります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は918百万円で、前事業年度末に比べ249百万円増加しております。主な内容は、買掛金の増加125百万円、未払法人税等の増加167百万円、未払消費税等の増加9百万円、返品調整引当金の増加6百万円などの増加要因に対し、未払金の減少10百万円、前受金の減少43百万円などの減少要因であります。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は113百万円で、前事業年度末に比べ53百万円増加しております。主な内容は、役員退職慰労引当金の増加39百万円、退職給付引当金の増加10百万円などの増加要因であります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は8,993百万円で、前事業年度末に比べ230百万円増加しております。これは、当期純利益405百万円が計上された一方で、剰余金の配当174百万円が行われたことが主な要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度においては、営業活動において485百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては102百万円の資金を使用し、財務活動においては183百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に3,824百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは485百万円の資金の増加（前事業年度は486百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による594百万円、減価償却費の計上による100百万円、たな卸資産の減少額42百万円、仕入債務の増加額125百万円、役員退職慰労引当金の増加額39百万円、退職給付引当金の増加額10百万円、返品調整引当金の増加額6百万円などのプラス要因と、売上債権の増加額301百万円、役員賞与引当金の減少額6百万円、法人税等の支払額75百万円などのマイナス要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは102百万円の資金の減少（前事業年度は261百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円などのマイナス要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは183百万円の資金の減少（前事業年度は192百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、配当金の支払額174百万円、リース債務の返済による支出9百万円であります。

## (3) 経営成績

「1 業績等の概要」(1)業績 をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]		合計
本社 (東京都練馬区)	事務所・ 賃貸等不 動産	921,790		0	27,193	905,994 [1,089.30]	1,854,978	91
高野台事業所 (東京都練馬区)	事務所 ・倉庫	4,860	4,431		3,020		12,311	3
岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	287			22		310	
合計		926,938	4,431	0	30,236	905,994 [1,089.30]	1,867,600	94

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。  
2 高野台事業所及び岡山倉庫は賃借設備であります。  
3 本社は、その一部についてオフィス等として賃貸しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,738,211	43,738,211	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	43,738,211	43,738,211		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注)1	12,000	32,738,211	852	331,775	852	1,775
平成27年12月9日 (注)2	11,000,000	43,738,211	2,029,500	2,361,275	2,029,500	2,031,275

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2 有償第三者割当増資 11,000,000株  
割当先 株式会社ハピネット  
発行価格 369円  
資本組入額 184.5円

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	43	78	23	20	6,638	6,805	
所有株式数 (単元)		684	2,303	16,981	625	49	23,048	43,690	48,211
所有株式数 の割合(%)		1.57	5.27	38.87	1.43	0.11	52.75	100.00	

(注) 1 自己株式1,325株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に325株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2丁目4-5	11,000	25.15
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,400	7.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	587	1.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	353	0.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目2-10	317	0.72
東京コンピュータサービス株式 会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	245	0.56
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	221	0.51
宗教法人光照寺	新潟県新潟市西蒲区松野尾2932	210	0.48
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	205	0.47
エヌ・ティ・ティ・システム開 発株式会社	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS-HD南池 袋ビル	201	0.46
計		16,739	38.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,689,000	43,689	
単元未満株式	普通株式 48,211		
発行済株式総数	43,738,211		
総株主の議決権		43,689	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロッコリー	東京都練馬区豊玉北 五丁目14番6号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,325		1,325	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、今後も企業価値を高め、企業基盤を強化し、ひいては株主価値の増大に繋げつつ、株主の皆様に対する利益還元につきましても、当期の業績状況及び経営環境等を踏まえた上で配当政策及び株主優待制度を実施し、皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

そして、当社は、平成27年11月に株式会社ハピネットから資金調達を行った約40億円を、新規コンテンツ開発、及びアニメ・ゲーム・カードゲーム・CD・グッズ・フィギュア・周辺サプライ製品等の各新製品の展開といった将来に向けた有望な事業分野に対して積極的に活用し、企業価値の向上に努めております。また、当社は、新規コンテンツ開発費用の確保・大規模災害に備える備蓄分を含めた企業基盤強化の為、内部留保を50億円まで積み上げる計画を進めておりましたが、上述の資金調達を行いましたことで、新規コンテンツ開発費用分として想定していた10億円分は十分確保できたものと判断し、一昨年より積み立て不要といたしました。

これらのことを踏まえまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案し、内部留保を抑制いたしまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当4円00銭に、平成30年をもって当社のマスコットキャラクター『デ・ジ・キャラット』が誕生20周年を迎えることを記念した記念配当1円50銭を加えた合計5円50銭を1株当たり配当額としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月25日 定時株主総会決議	240,552	5.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	952	1,822	736	817	1,339
最低(円)	221	528	276	311	410

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	787	648	583	537	528	500
最低(円)	624	529	517	441	463	410

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	森 田 知 治	昭和24年2月27日生	昭和49年4月 CBS・ソニーレコード株式会社 入社 平成8年1月 株式会社ソニー・ミュージック エンタテインメント 販売推進 部部長 平成10年6月 株式会社日本レコード販売網出 向取締役 平成13年1月 株式会社ソニー・ミュージック ディストリビューション 執行 役員 平成14年3月 同社 退社 平成20年3月 当社入社 顧問 平成20年5月 当社取締役 平成22年5月 当社代表取締役社長 平成30年5月 当社代表取締役会長 兼最高経営責任者(現任)	(注) 2	30
代表取締役 社長	最高執行責任者	高 橋 善 之	昭和39年6月8日生	昭和62年4月 株式会社トウショウ(現株式会 社ハビネット)入社 平成20年9月 株式会社ハビネット・マーケ ティング第2営業部リーダー 平成21年4月 同社取締役第2営業部リーダー 平成23年4月 同社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社ハビネット取締役 兼株式会社ハビネット・マーケ ティング代表取締役社長 平成26年4月 株式会社ハビネット取締役執行 役員第2事業本部長 平成27年4月 同社取締役執行役員第1事業本 部副本部長 兼トイ・ホビーユニットゼネラ ルマネージャー 平成28年4月 同社取締役執行役員トイ・ホ ビーユニットゼネラルマネー ジャー 平成30年2月 当社顧問就任 平成30年5月 当社代表取締役社長 兼最高執行責任者(現任)	(注) 2	
取締役	常務執行役員 制作本部長 兼制作1部部长 兼制作3部部长	内 野 秀 紀	昭和46年5月1日生	平成9年9月 当社入社 平成13年4月 当社企画管理課課長 平成14年7月 Broccoli International USA Inc.社長 平成17年11月 当社企画部部长 平成18年5月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役制作本部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員制作本 部部长 兼CP部部长 兼コンテンツ部部长 兼カードゲーム部部长 平成26年1月 当社取締役上席執行役員制作本 部部长 兼制作1部部长 兼制作3部部长 平成29年1月 当社常務取締役上席執行役員制 作本部長 兼制作1部部长 兼制作3部部长 平成30年1月 当社取締役常務執行役員制作本 部部长 兼制作1部部长 兼制作3部部长(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画室室長	藤岡 修	昭和31年11月22日生	平成7年6月 株式会社ビームエンタテインメント(現 株式会社ハピネット)入社 平成14年6月 同社取締役映像企画本部リーダー 平成17年4月 株式会社ハピネット執行役員ピクチャーズユニット副統括 平成21年11月 同社常務執行役員ピクチャーズユニット統括 平成22年6月 同社取締役常務執行役員ピクチャーズユニット統括 平成26年4月 同社常務執行役員第2事業本部副本部長 兼ピクチャーズユニットゼネラルマネージャー 平成28年4月 同社常務執行役員ピクチャーズユニットゼネラルマネージャー 平成28年5月 常務執行役員コンテンツ事業本部長付 当社取締役経営企画室室長就任 平成30年3月 株式会社ハピネット常務執行役員メディアコンテンツ事業本部長付(現任) 当社取締役執行役員 経営企画室室長(現任)	(注)2	
取締役	執行役員 管理本部長 兼人事部部長 兼財務経理部部長	渡邊 朋 浩	昭和41年3月14日生	昭和63年4月 エース交易株式会社 入社 平成4年4月 株式会社ソフマップ 入社 平成17年9月 アットスター株式会社 入社 平成18年11月 当社入社 管理本部財務経理部次長 兼財務課課長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 兼財務経理部部長 平成24年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼財務経理部部長 兼総務部部長 平成28年1月 当社取締役執行役員管理本部長 兼人事部部長 兼財務経理部部長(現任)	(注)2	12
取締役	執行役員 マーケティング 本部長 兼経営企画室次長 兼制作2部部長	原田 憲	昭和47年5月13日生	平成11年4月 当社入社 平成15年4月 当社ホールセール部ホールセール課課長 平成17年1月 当社営業企画部ゲームズ本店店長 平成18年1月 当社カードゲーム部部長代行 兼コミック課次長 平成23年1月 当社経営企画室室長 兼販売推進部部長 平成24年5月 当社取締役経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部長 兼ホールセール課課長 平成28年1月 当社取締役執行役員マーケティング本部長 兼経営企画室室長 兼販売管理部部長 兼業務推進室室長 平成29年1月 当社取締役執行役員マーケティング本部長 兼経営企画室次長 兼制作2部部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本俊徳	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 CBS・ソニーレコード株式会社 入社 昭和62年3月 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ東京営業所 所長 平成8年7月 株式会社日本レコード販売網 出向取締役営業部長 平成17年6月 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員専務 株式会社ジャパンミュージックデータ 代表取締役社長 平成25年6月 同社 退社 平成26年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		水戸重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (西村真田法律事務所勤務) 平成2年10月 TMI総合法律事務所勤務 平成11年4月 TMI総合法律事務所パートナー 就任 平成16年4月 慶応義塾大学法科大学院 非常勤講師 平成17年2月 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構(DMC)教授 平成18年3月 株式会社タカラトミー監査役 平成18年4月 早稲田大学スポーツ科学研究科(大学院)非常勤講師(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 吉本興業株式会社監査役 平成22年1月 株式会社湘南ベルマーレ取締役(現任) 平成25年12月 筑波大学ビジネス科学研究科(企業法学専攻)非常勤講師(現任) 平成27年6月 株式会社タカラトミー取締役(現任) 平成28年6月 吉本興業株式会社取締役(現任) 平成28年6月 日本コロムビア株式会社監査役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		水谷安秀	昭和34年4月18日生	昭和56年9月 東京商工会議所 入所 昭和60年4月 昭苑都市開発株式会社 入社 平成10年8月 日宣興産株式会社 転籍 平成13年7月 株式会社ムービック 入社 平成16年4月 株式会社アニメイト 転籍 管理部会計室長 平成20年5月 当社監査役就任(現任) 平成24年11月 株式会社アニメイトホールディングス 転籍 管理部会計室長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		浅津英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 株式会社ダイリン(現 株式会社ハビネット)入社 平成13年4月 株式会社ハビネット執行役員経営戦略室リーダー 平成13年6月 同社取締役執行役員最高財務責任者 兼経営戦略室リーダー 平成17年4月 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 兼経営本部統括 平成21年11月 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 兼経営本部長 平成26年4月 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 平成27年6月 同社取締役専務執行役員 平成28年5月 当社監査役就任(現任) 平成28年6月 株式会社ハビネット常勤監査役(現任)	(注)4	
計						66

- (注) 1. 監査役松本俊徳、水戸重之、水谷安秀及び浅津英男の各氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役松本俊徳、水戸重之の両氏の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役水谷安秀、浅津英男の両氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

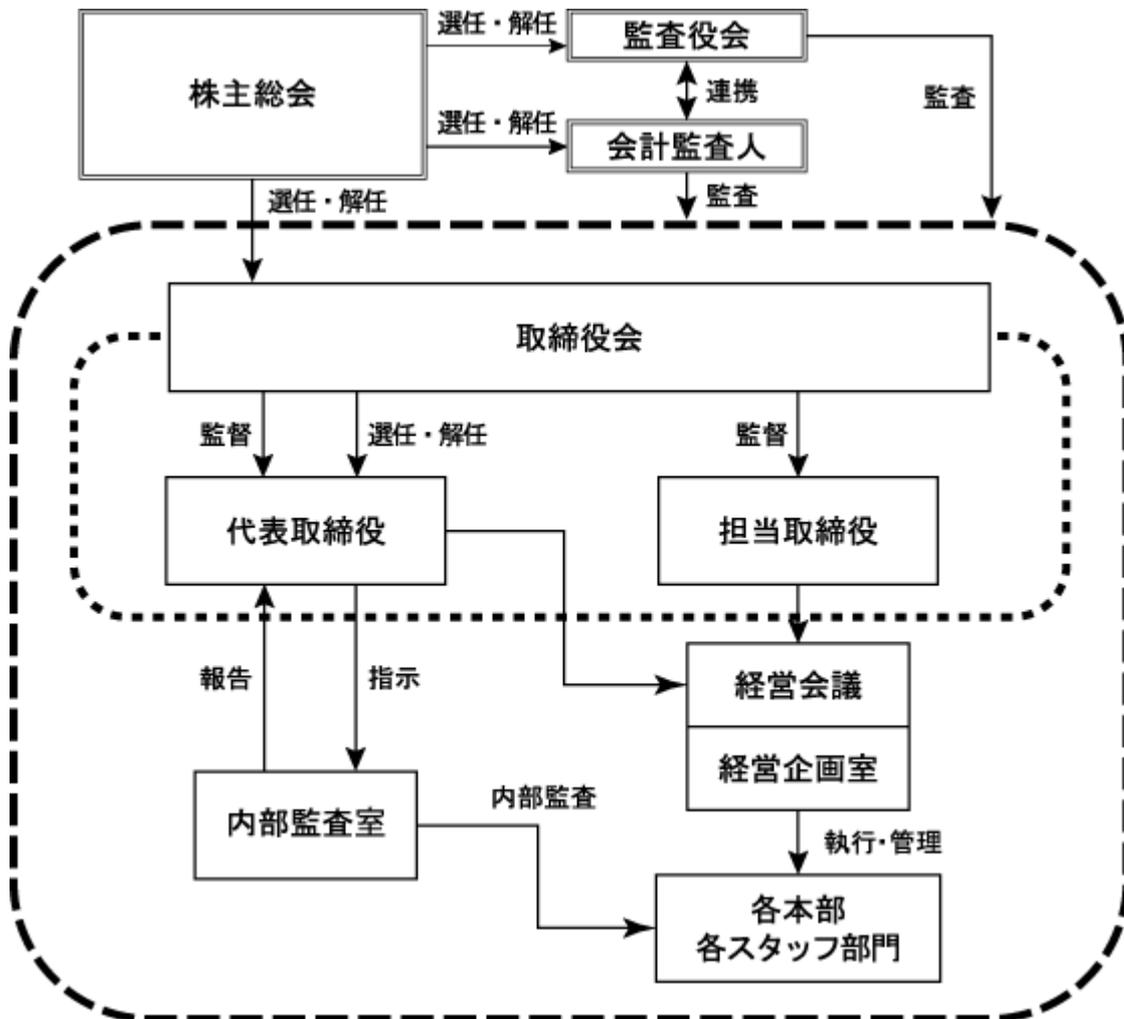
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎週開催する「経営会議」（構成：常勤の取締役・監査役及び議長が出席を認めた者）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則毎月1回以上開催）では、監査役の見解も積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各部門のミドルマネジメント以下との関係において、いわゆる「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

当社と監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の監査役は、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める「最低責任限度額」をもって、損害賠償責任の限度としております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



当社の内部管理体制の特徴は、常勤取締役・常勤監査役及び議長が出席を認めた者が出席して原則として毎週開催する「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議及び取締役会決裁事項の事前確認等を行うことにあります。これは、当社を取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起らないように実施しているものであり、当社の企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。通常的意思決定については稟議制度を採用し、組織・職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。また、案件に応じて複数の弁護士に依頼して、法律的な判断を要する事項について助言を求めています。

当社は、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、1名で構成され、代表取締役社長の直轄組織として各本部に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

当社の監査役の内2名は、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、経営監視機能としまして、取締役会に報告する「経営会議」での討議内容は、特に監査役のチェックを受ける体制としており、取締役会で承認を得る会計監査・内部統制部門の報告についても同様のチェックを受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えております。当事業年度において、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、内1名を社外取締役とすることで取締役会における管理監督機能の客観性を促進し、監査役4名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任することで、外部からの経営監視機能を十分に整えました。

しかしながら、平成30年5月24日付で社外取締役1名が辞任し、提出日現在では、新たな社外取締役の適任者の選定に至っておりません。当社が属するエンターテインメント業界におきましては、業界特有・会社特有の文化等があり、事業を取り巻く状況の変化も非常に早いことから、社外取締役として当社の企業経営に参画する方は、エンターテインメント業界に属する会社の企業経営に精通した者であることが必要であり、かかる専門的知見を有していない社外取締役を置くことは、迅速かつ柔軟な経営判断を困難にし、経営判断体制の機能を低下させるおそれがあり、業務執行に支障が生ずる可能性があるものと判断しております。このような状況を踏まえ、当社といたしましては、適任者が見つからない状況下で形式的に社外取締役の選任を急ぐよりも、当面は、監査役会の経営監視機能をより一層充実させることにより、当社の企業価値向上を図ることが望ましいと考えております。

なお、当社は会社法や証券取引所規則の精神に則り、今後もコーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

監査役の松本俊徳氏は、豊富なビジネス経験を踏まえ、主に経営のあり方及び内部統制の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。浅津英男氏は、株式会社ハピネットの最高財務責任者を務めた会計に関する高い見識を活かし、主に経営監視機能を強化しております。水谷安秀氏は、同業種で培われた豊富な経験と会計に関する高い見識を活かし、主に経営のあり方の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水戸重之氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、当社のコンプライアンス体制のあり方等についての発言等により経営監視機能を強化しております。なお、当社と社外監査役松本俊徳氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はありません。また、監査役の浅津英男氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ハピネットの常勤監査役であります。当社と株式会社ハピネットとの関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。水谷安秀氏は、当社の重要な業務提携先である株式会社アニメイトの親会社である株式会社アニメイトホールディングスの使用人です。当社は、株式会社アニメイトホールディングスの関連グループとの間で、卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役 を除く。)	125,999	59,400		29,000		37,599	4
監査役 (社外監査役 を除く。)							
社外役員	13,916	12,000				1,916	3

(注) 上記の取締役及び社外役員の員数には、無報酬の取締役(1名)及び社外役員(2名)は含まれておりません。

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬額は、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内(年額170,000千円以内)で、各個人の報酬額を代表取締役会長又は代表取締役社長が決定しております(代表取締役会長と代表取締役社長の両方が選任されている場合には、両方で協議の上、決定しております)。賞与及び退職慰労金は、別途株主総会の決議事項としております。

また、監査役の基本報酬額についても、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内(年額30,000千円以内)で、監査役会で協議し決定しております。賞与及び退職慰労金は、別途株主総会の決議事項としております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,520千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小林昌敏氏、古藤智弘氏であり、三優監査法人に所属し、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名及びその他5名で構成されております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境に応じた機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするためであります。

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議につき、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかを勘案し、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,624,533	6,824,299
売掛金	463,997	765,848
商品及び製品	116,794	61,545
仕掛品	96,321	108,795
原材料及び貯蔵品	906	777
前渡金	2,235	8,376
前払費用	19,997	22,472
繰延税金資産	53,195	79,072
その他	34,267	73,313
貸倒引当金	7,800	9,034
流動資産合計	7,404,448	7,935,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,133,184	1,135,238
減価償却累計額	134,858	203,376
建物（純額）	998,326	931,861
機械及び装置	6,476	6,476
減価償却累計額	1,156	2,044
機械及び装置（純額）	5,319	4,431
車両運搬具	2,641	2,641
減価償却累計額	1,991	2,641
車両運搬具（純額）	650	0
工具、器具及び備品	101,018	113,808
減価償却累計額	70,720	83,571
工具、器具及び備品（純額）	30,298	30,236
土地	907,414	907,414
建設仮勘定	2,029	51,124
有形固定資産合計	1,944,038	1,925,067
無形固定資産		
ソフトウェア	18,450	35,797
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	18,993	36,339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792	4,520
出資金	25,488	-
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	34,808	47,756
繰延税金資産	5,974	22,763
その他	53,909	53,857
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	123,972	128,897
固定資産合計	2,087,004	2,090,304
資産合計	9,491,452	10,025,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	322,362	448,158
リース債務	8,387	7,190
未払金	84,070	73,302
未払費用	34,263	36,630
未払法人税等	-	167,249
未払消費税等	8,391	17,710
前受金	49,376	5,576
預り金	28,273	26,321
前受収益	4,312	6,753
賞与引当金	36,203	36,330
役員賞与引当金	35,000	29,000
返品調整引当金	57,552	63,826
その他	702	708
流動負債合計	668,896	918,758
<b>固定負債</b>		
リース債務	11,360	11,857
退職給付引当金	-	10,334
役員退職慰労引当金	-	39,516
その他	47,940	51,452
固定負債合計	59,301	113,161
<b>負債合計</b>	<b>728,197</b>	<b>1,031,919</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,361,275	2,361,275
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,031,275	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	2,066,627	2,066,627
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	81,168	81,168
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,252,763	4,482,856
利益剰余金合計	4,333,932	4,564,025
自己株式	478	478
株主資本合計	8,761,357	8,991,448
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,403
評価・換算差額等合計	1,898	2,403
<b>純資産合計</b>	<b>8,763,255</b>	<b>8,993,852</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,491,452</b>	<b>10,025,771</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高		
製品売上高	5,145,439	4,693,454
商品売上高	230,892	25,659
その他の売上高	316,332	691,419
売上高合計	5,692,664	5,410,533
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,447	113,749
当期製品製造原価	3,609,011	3,289,833
合計	3,651,458	3,403,582
製品他勘定振替高	1 254	1 142
返品調整引当金繰入額	15,544	6,273
製品期末たな卸高	113,749	61,545
製品売上原価	3,521,909	3,348,168
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	3,045
当期商品仕入高	169,403	17,109
合計	169,406	20,154
商品他勘定振替高	-	2 1
商品期末たな卸高	3,045	-
商品売上原価	166,361	20,152
その他の原価	100,198	113,272
売上原価合計	3,788,469	3,481,593
売上総利益	1,904,195	1,928,940
販売費及び一般管理費	3, 4 1,196,923	3, 4 1,347,912
営業利益	707,271	581,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	991	1,653
不動産賃貸料	67,667	73,428
その他	7,840	3,006
営業外収益合計	76,499	78,088
営業外費用		
支払利息	978	679
不動産賃貸費用	54,327	63,923
その他	106	124
営業外費用合計	55,411	64,727
経常利益	728,358	594,388
特別損失		
固定資産除却損	5 28	5 12
特別損失合計	28	12
税引前当期純利益	728,330	594,376
法人税、住民税及び事業税	185,091	232,225
法人税等調整額	63,811	42,888
法人税等合計	248,903	189,336
当期純利益	479,427	405,040

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,867,567	81.4	2,589,436	78.4
労務費		299,970	8.5	278,115	8.4
経費		354,578	10.1	434,754	13.2
当期総製造費用		3,522,115	100.0	3,302,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		183,216		96,321	
合計		3,705,332		3,398,628	
期末仕掛品たな卸高		96,321		108,795	
当期製品製造原価		3,609,011		3,289,833	

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ロイヤリティ 270,205千円</p> <p>(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。</p>	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ロイヤリティ 350,606千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453
当期変動額							
剰余金の配当						174,947	174,947
当期純利益						479,427	479,427
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	304,479	304,479
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,252,763	4,333,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478	8,456,877	778	778	8,457,655
当期変動額					
剰余金の配当		174,947			174,947
当期純利益		479,427			479,427
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,119	1,119	1,119
当期変動額合計	-	304,479	1,119	1,119	305,599
当期末残高	478	8,761,357	1,898	1,898	8,763,255

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,252,763	4,333,932
当期変動額							
剰余金の配当						174,947	174,947
当期純利益						405,040	405,040
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	230,092	230,092
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,482,856	4,564,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478	8,761,357	1,898	1,898	8,763,255
当期変動額					
剰余金の配当		174,947			174,947
当期純利益		405,040			405,040
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			505	505	505
当期変動額合計	0	230,091	505	505	230,596
当期末残高	478	8,991,448	2,403	2,403	8,993,852

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	728,330	594,376
減価償却費	90,554	100,513
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,800	1,234
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,609	127
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	6,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	10,334
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	39,516
返品調整引当金の増減額（ は減少）	15,544	6,273
受取利息及び受取配当金	991	1,653
支払利息	978	679
固定資産除売却損益（ は益）	28	12
売上債権の増減額（ は増加）	345,062	301,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,162	42,904
仕入債務の増減額（ は減少）	217,770	125,795
その他	111,805	52,832
小計	852,413	559,429
利息及び配当金の受取額	991	1,653
利息の支払額	978	679
法人税等の支払額	366,386	75,079
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>486,041</b>	<b>485,323</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,925	61,228
無形固定資産の取得による支出	3,561	31,227
長期前払費用の取得による支出	11,065	13,333
定期預金の預入による支出	100,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000	3,000,000
その他	188	3,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,259</b>	<b>102,280</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	173,844	174,260
リース債務の返済による支出	19,035	9,015
自己株式の取得による支出	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,880</b>	<b>183,277</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	554,420	199,766
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,113	3,624,533
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,533	3,824,299

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 返品調整引当金

決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (損益計算書関係)

## 1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
販売促進費	135千円	5千円
破損品填補額	118千円	136千円
合計	254千円	142千円

## 2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
破損品填補額	千円	1千円
合計	千円	1千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料手当	211,822千円	224,833千円
賞与	66,038千円	70,709千円
賞与引当金繰入額	16,738千円	19,094千円
役員賞与引当金繰入額	35,000千円	29,000千円
退職給付費用	千円	496千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	39,516千円
販売手数料	112,157千円	112,202千円
販売促進費	47,952千円	42,652千円
広告宣伝費	62,880千円	156,630千円
減価償却費	37,844千円	37,144千円
貸倒引当金繰入額	7,800千円	1,234千円

## おおよその割合

販売費	62%	61%
一般管理費	38%	39%

## 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	29,559千円	36,477千円

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車両運搬具	14千円	千円
工具、器具及び備品	14千円	12千円
合計	28千円	12千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,738,211			43,738,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,323			1,323

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	174,947千円	4円00銭	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,947千円	4円00銭	平成29年 2月28日	平成29年 5月25日

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,738,211			43,738,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,323	2		1,325

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	174,947千円	4円00銭	平成29年 2月28日	平成29年 5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,552千円	5円50銭	平成30年 2月28日	平成30年 5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	6,624,533千円	6,824,299千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	3,624,533千円	3,824,299千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
業務用サーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、すべてが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、調査機関を用いた与信調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券の時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,624,533	6,624,533	
(2)売掛金	463,997	463,997	
(3)投資有価証券	3,792	3,792	
(4)買掛金	(322,362)	(322,362)	
(5)未払金	(84,070)	(84,070)	
(6)未払費用	(34,263)	(34,263)	
(7)未払法人税等			
(8)未払消費税等	(8,391)	(8,391)	
(9)預り金	(28,273)	(28,273)	
(10)リース債務	(19,747)	(19,762)	14

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成30年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,824,299	6,824,299	
(2)売掛金	765,848	765,848	
(3)投資有価証券	4,520	4,520	
(4)買掛金	(448,158)	(448,158)	
(5)未払金	(73,302)	(73,302)	
(6)未払費用	(36,630)	(36,630)	
(7)未払法人税等	(167,249)	(167,249)	
(8)未払消費税等	(17,710)	(17,710)	
(9)預り金	(26,321)	(26,321)	
(10)リース債務	(19,048)	(19,231)	183

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4)買掛金、(5)未払金、(6)未払費用、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務(1年内返済予定分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
出資金	25,488	

出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)
現金及び預金	6,624,533	
売掛金	463,997	

当事業年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)
現金及び預金	6,824,299	
売掛金	765,848	

4. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	8,387	5,576	3,995	1,529	259

当事業年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	7,190	5,653	3,231	2,007	965

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年2月28日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	3,792	1,349	2,442
	小計	3,792	1,349	2,442
合計		3,792	1,349	2,442

当事業年度(平成30年2月28日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	4,520	1,349	3,170
	小計	4,520	1,349	3,170
合計		4,520	1,349	3,170

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付引当金の期首残高	千円	千円
退職給付費用	千円	10,334千円
退職給付引当金の期末残高	千円	10,334千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	千円	10,334千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	千円	10,334千円
退職給付引当金	千円	10,334千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	千円	10,334千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 千円 当事業年度10,334千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	3,022千円	3,386千円
賞与引当金	11,186千円	11,226千円
役員賞与引当金	10,815千円	8,961千円
退職給付引当金	千円	3,162千円
役員退職慰労引当金	千円	12,092千円
返品調整引当金	17,768千円	17,474千円
たな卸資産評価損	5,983千円	19,768千円
減価償却費	6,518千円	8,275千円
投資有価証券評価損	203千円	203千円
未払事業税	1,767千円	11,925千円
未払事業所税	1,174千円	1,182千円
広告宣伝費	千円	5,407千円
その他	2,096千円	2,118千円
繰延税金資産小計	60,537千円	105,184千円
評価性引当額	823千円	2,582千円
繰延税金資産合計	59,714千円	102,602千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	544千円	766千円
繰延税金負債合計	544千円	766千円
繰延税金資産純額	59,170千円	101,836千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	53,195千円	79,072千円
固定資産 繰延税金資産	5,974千円	22,763千円

2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、本社ビルの一部についてオフィス等として賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,340千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,504千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
貸借対照表計上額		
期首残高	648,262	1,031,334
期中増減額	383,071	19,305
期末残高	1,031,334	1,050,639
期末時価	1,052,996	1,097,366

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は賃貸割合の増加に伴う増加額（410,836千円）であり、主な減少額は減価償却費（27,764千円）であります。
3. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は賃貸割合の増加に伴う増加額（60,256千円）であり、主な減少額は減価償却費（40,951千円）であります。
4. 時価の算定方法  
当期末における時価は、第三者からの取得時から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)スターコーポレーション	903,917	エンターテインメント事業

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)スターコーポレーション	628,305	エンターテインメント事業
(株)バンダイナムコライブクリエイティブ	546,232	エンターテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	200円36銭	205円63銭
1株当たり当期純利益	10円96銭	9円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	479,427	405,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	479,427	405,040
普通株式の期中平均株式数(株)	43,736,888	43,736,888

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成30年5月25日開催の第24期定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1)単元株式数の変更

単元株式数の変更の理由

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

単元株式数の変更の内容

単元株式数を1,000株から100株へ変更いたします。

効力発生日

平成30年9月1日

(2)株式併合

株式併合の目的

上記「(1)単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、普通株式の併合(5株を1株に併合)を行うものです。

なお、発行可能株式総数につきましては、平成30年9月1日をもって、株式併合の割合に応じ、現行の100,000,000株から20,000,000株へ変更いたします。

併合の内容

イ. 併合する株式の種類

普通株式

ロ. 併合の割合

平成30年9月1日をもって、同年8月31日最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

八．併合により減少する株式数及び併合後の発行済株式総数

普通株式

併合前の発行済株式総数（平成30年2月28日現在）	43,738,211株
併合により減少する株式数	34,990,569株
併合後の発行済株式総数	8,747,642株

(注)「併合により減少する株式数及び併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

二．1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株未満の端数が生じた場合、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その代金を端数の割合に応じて分配いたします。

ホ．効力発生日

平成30年9月1日

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

平成30年4月13日	取締役会決議日
平成30年5月25日	定時株主総会決議日
平成30年9月1日(予定)	単元株式数の変更の効力発生日 株式併合の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,001円82銭	1,028円18銭
1株当たり当期純利益	54円81銭	46円30銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,133,184	2,053		1,135,238	203,376	68,517	931,861
機械及び装置	6,476			6,476	2,044	888	4,431
車両運搬具	2,641			2,641	2,641	650	0
工具、器具及び備品	101,018	15,640	2,851	113,808	83,571	15,551	30,236
土地	907,414			907,414			907,414
建設仮勘定	2,029	51,124	2,029	51,124			51,124
有形固定資産計	2,152,765	68,818	4,881	2,216,702	291,634	85,607	1,925,067
無形固定資産							
ソフトウェア	73,466	32,584	4,303	101,748	65,950	14,736	35,797
電話加入権	542			542			542
無形固定資産計	74,009	32,584	4,303	102,290	65,950	14,736	36,339
長期前払費用	36,256	13,333	215	49,373	1,617	169	47,756

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,387	7,190	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,360	11,857	3.2	平成35年2月
その他有利子負債				
合計	19,747	19,048		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,653	3,231	2,007	965

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,800	9,034		7,800	11,034
賞与引当金	36,203	36,330	36,203		36,330
役員賞与引当金	35,000	29,000	35,000		29,000
退職給付引当金		10,334			10,334
役員退職慰労引当金		39,516			39,516
返品調整引当金	57,552	63,826		57,552	63,826

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)7,800千円は、債権の回収によるものであります。  
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)57,552千円は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,018
預金の種類	
普通預金	3,817,681
定期預金	3,000,000
別段預金	599
計	6,818,281
合計	6,824,299

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KLab(株)	166,344
キングレコード(株)	149,294
佐川フィナンシャル(株)	115,466
(株)スターコーポレーション	72,045
(株)東京ドーム	71,646
その他	191,051
合計	765,848

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
463,997	5,103,662	4,801,810	765,848	86.2	44.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
本	
CD・DVD	2,472
トレーディングカード	6,678
ゲーム	173
グッズ・その他	52,220
合計	61,545

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	61,494
グッズ	24,589
トレーディングカード	21,403
CD	1,307
その他	
合計	108,795

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	638
切手・収入印紙	138
合計	777

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニッセープロダクツ	94,076
(株)シーエムアイ	55,145
メモリーテック(株)	50,654
キングレコード(株)	41,157
ユウ・ティ・イー(株)	30,716
その他	176,408
合計	448,158

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	717,371	2,252,748	3,841,967	5,410,533
税引前四半期(当期) 純利益又は税引前四 半期純損失( ) (千円)	83,325	99,133	379,758	594,376
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	58,082	64,640	257,415	405,040
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四 半期純損失( ) (円)	1.33	1.48	5.89	9.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( ) (円)	1.33	2.81	4.41	3.38

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。  <a href="http://www.broccoli.co.jp/">http://www.broccoli.co.jp/</a>	
株主に対する特典	平成30年2月28日現在の株主に対し、次のとおり持株数に応じて優待を贈呈いたします。	
	所有株式数	優待内容
	10,000株以上 且つ 3年以上保有	・株主限定オリジナルグッズ4点を進呈。
	10,000株以上 且つ 3年未満保有	・株主限定オリジナルグッズ3点を進呈。
	5,000株以上 10,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ2点を進呈。
	1,000株以上 5,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ1点を進呈。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月14日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月13日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月25日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古藤 智 弘  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。